

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	2,208,783	2,449,576	9,462,396
経常利益 (千円)	80,693	79,398	372,600
四半期(当期)純利益 (千円)	25,451	31,862	435,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,451	33,459	434,266
純資産額 (千円)	1,674,998	2,127,632	2,103,223
総資産額 (千円)	3,081,396	3,673,706	3,598,440
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	783.47	960.86	13,367.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	767.79	949.23	13,038.43
自己資本比率 (%)	54.4	57.6	58.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済状況は、国内株式の株価低迷や円高、欧米経済の先行き不安など、経済環境は依然として先行き不透明感が強い中で、国内の個人消費には改善傾向が見られるなど、全体として緩やかな持ち直しの動きが見られました。

こうした経済状況の中、当社グループが事業展開を行うインターネット広告市場においては、スマートフォンへの切り替えが進むデバイス環境の変化に対応し、関連する広告サービスも多様化しております。また、インターネットメディアサービスは、昨年からの引き続きソーシャルプラットフォームの成長が牽引し、これからの展開が注目されております。

当社グループはアフィリエイト運営、メディア運営の両事業において、スマートフォンへの対応強化や広告提供素材の多角化、ソーシャルアプリの新タイトルリリースに注力いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,449,576千円（前年同四半期比10.9%増加）、営業利益は81,126千円（前年同四半期比1.1%増加）、経常利益は79,398千円（前年同四半期比1.6%減少）、四半期純利益は31,862千円（前年同四半期比25.2%増加）となりました。

#### <アフィリエイト運営事業>

当社の主力事業である、アフィリエイト運営事業においては、スマートフォンやタブレット端末などに対応した、新たな広告サービスの販売が開始され、環境に変化が表れております。当事業における当期の方向性として、提供素材の多角化や体制強化を目的とし、PC向けおよびモバイル向けサービスの事業を統合し、事業体制の整備を行いました。カテゴリー別では、金融分野の伸び悩みがあるものの、eコマース分野が売上更新を継続しており、更なる拡大が見込まれます。また、サービス業では、エステ・人材関係のプロモーションの増加により前年同期比で50%強の増加となりました。店舗向けアフィリエイトサービスでは、スマートフォンの販売数増加に合わせ、提供案件やサービスの拡充に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は2,268,144千円（前年同四半期比8.3%増加）、営業利益は93,749千円（前年同四半期比34.9%減少）となりました。

#### <メディア運営事業>

当事業では、昨年に引き続きソーシャルメディアへ積極的なタイトルのリリースを行いました。競争環境が激化するソーシャルアプリ市場において、当社が得意とする「占い」・「恋愛シミュレーション」のカテゴリーを中心にGREEプラットフォームへ、女性向け恋愛ゲーム『LovePlan オトナの恋愛ストーリー』、『恋忍者 戦国絵巻』をリリースし、当事業のソーシャルゲーム売上構成比は着実に伸びております。また、当社初となるAppStore向けに人気占いゲーム『パラート・クララ 真実の啓示』をリリースし、プラットフォームの提供範囲を拡大しております。

これらの結果、当事業の売上高は181,431千円（前年同四半期比58.5%増加）、営業損失は12,623千円（前年同四半期は営業損失63,669千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、75,266千円増加し3,673,706千円となりました。これは主に、現金及び預金が49,405千円増加となったことと売掛金が38,152千円増加したことによります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、50,857千円増加し1,546,073千円となりました。これは主に、買掛金が41,891千円増加したことによります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、24,408千円増加し2,127,632千円となりました。これは主に、資本金が12,355千円増加となったことと利益剰余金が10,456千円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,366	34,366	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	34,366	34,366	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日(注)	514	34,366	12,355	969,335	-	725,000

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,932	32,932	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,852	-	-
総株主の議決権	-	32,932	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	920	-	920	2.72
計	-	920	-	920	2.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,624,302	1,673,708
売掛金	1,118,651	1,156,804
その他	150,051	121,819
貸倒引当金	5,245	3,533
流動資産合計	2,887,760	2,948,798
固定資産		
有形固定資産	74,764	108,578
無形固定資産		
のれん	41,967	39,237
その他	228,503	248,896
無形固定資産合計	270,471	288,133
投資その他の資産	365,443	328,195
固定資産合計	710,679	724,908
資産合計	3,598,440	3,673,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,225,414	1,267,305
未払法人税等	6,170	3,393
賞与引当金	74,542	41,086
その他	156,399	197,098
流動負債合計	1,462,526	1,508,883
固定負債		
その他	32,690	37,190
固定負債合計	32,690	37,190
負債合計	1,495,216	1,546,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	956,980	969,335
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	512,691	523,148
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	2,094,712	2,117,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	994
その他の包括利益累計額合計	-	994
少数株主持分	8,511	9,114
純資産合計	2,103,223	2,127,632
負債純資産合計	3,598,440	3,673,706



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,208,783	2,449,576
売上原価	1,716,592	1,899,916
売上総利益	492,191	549,660
販売費及び一般管理費	411,940	468,533
営業利益	80,250	81,126
営業外収益		
受取利息	3	0
持分法による投資利益	729	-
その他	256	15
営業外収益合計	989	15
営業外費用		
支払利息	546	-
持分法による投資損失	-	1,743
営業外費用合計	546	1,743
経常利益	80,693	79,398
特別利益		
投資有価証券売却益	-	499
特別利益合計	-	499
特別損失		
固定資産除却損	-	8,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,142	-
特別損失合計	4,142	8,934
税金等調整前四半期純利益	76,550	70,963
法人税、住民税及び事業税	30,727	1,424
法人税等調整額	20,372	37,073
法人税等合計	51,099	38,498
少数株主損益調整前四半期純利益	25,451	32,465
少数株主利益	-	602
四半期純利益	25,451	31,862

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,451	32,465
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	994
その他の包括利益合計	-	994
四半期包括利益	25,451	33,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,451	32,857
少数株主に係る四半期包括利益	-	602

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,643千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7,669千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 20,931千円 のれんの償却費 525千円	減価償却費 37,860千円 のれんの償却費 2,730千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,405千円	650円	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,094,319	114,464	2,208,783	-	2,208,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,547	1,153	2,701	2,701	-
計	2,095,866	115,618	2,211,484	2,701	2,208,783
セグメント利益又は損失( )	143,920	63,669	80,250	-	80,250

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 2,701千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,268,144	181,431	2,449,576	-	2,449,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,354	2,354	2,354	-
計	2,268,144	183,786	2,451,930	2,354	2,449,576
セグメント利益又は損失( )	93,749	12,623	81,126	-	81,126

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 2,354千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	783円47銭	960円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,451	31,862

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,451	31,862
普通株式の期中平均株式数(株)	32,485	33,160
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	767円79銭	949円23銭
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	664	407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社連結子会社である株式会社more gamesは、平成24年1月27日開催の取締役会において、株式会社more communicationから、同社が保有する株式会社more technologyの全株式(発行済株式総数80株)を取得する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

なお、本株式の取得日は、平成24年2月1日となっております。

1. 株式取得の目的

当社連結子会社である株式会社more gamesは、当事業年度において、ソーシャルアプリの開発に注力しております。ソーシャルアプリの開発業務においては、これまでも株式会社more technologyと友好的な取引関係を築いてまいりましたが、同社を子会社化することで、開発費用の圧縮と、より一層の業務効率化をはかるため、同社の全ての株式を取得することを決議いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社more communication

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称

株式会社more technology

(2) 事業内容

モバイル向けシステムの企画・開発・運用

(3) 規模

資本金 4,000千円

4. 株式取得の時期

平成24年2月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 株式の数

80株

(2) 取得価額

24,000千円

(3) 取得後の持分比率

100%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社インタースペース  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。